

財務諸表等

2021年度(令和3年度)

(第6期事業年度)

自 2021年(令和 3年) 4月 1日

至 2022年(令和 4年) 3月31日

地方独立行政法人長野市民病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュフロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	12
(2)たな卸資産の明細	13
(3)有価証券の明細	13
(4)長期貸付金の明細	13
(5)長期借入金の明細	14
(6)移行前地方債償還債務の明細	14
(7)引当金の明細	14
(8)資産除去債務の明細	14
(9)保証債務の明細	15
(10)資本金及び資本剰余金の明細	15
(11)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	15
(12)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(13)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(14)地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(15)役員及び職員の給与の明細	18
(16)開示すべきセグメント情報	18
(17)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
添付資料	
決算報告書	23

財 務 諸 表

貸借対照表

(2022年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目	金額	
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		555,800,000
建物	6,821,817,001	
建物減価償却累計額	▲ 2,452,936,204	4,368,880,797
構築物	1,579,500	
構築物減価償却累計額	▲ 401,459	1,178,041
器械備品	60,598,291	
器械備品減価償却累計額	▲ 51,583,785	9,014,506
医療用器械備品	2,525,258,361	
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 1,722,678,067	
医療用器械備品減損損失累計額	▲ 22,269,002	780,311,292
車両運搬具	1,312,224	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 1,124,353	187,871
リース資産	1,497,877,606	
リース資産減価償却累計額	▲ 800,164,692	697,712,914
建設仮勘定		51,634,000
有形固定資産合計		6,464,719,421
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		22,611,949
無形固定資産合計		22,611,949
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		100,000,000
修学資金貸付金		400,000
破産更生債権等	34,101,007	
貸倒引当金	▲ 34,101,007	0
長期前払費用		91,990,677
投資その他の資産合計		192,390,677
固定資産合計		6,679,722,047
II. 流動資産		
現金及び預金		8,743,567,751
有価証券		100,000,000
医業未収金	2,488,035,766	
貸倒引当金	▲ 7,140,586	2,480,895,180
未収金		11,376,055
医薬品		63,028,474
診療材料		185,482,816
その他貯蔵品		29,720
修学資金貸付金	2,600,000	
返還免除引当金	▲ 2,400,000	200,000
前払費用		6,369,528
未収収益		4,174,709
その他流動資産		84,530
流動資産計		11,595,208,763
資産合計		18,274,930,810

貸借対照表

(2022年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目		金額	
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	250,728,827		
資産見返補助金等	335,485,136		
資産見返寄附金	3,312,797		
資産見返物品受贈額	2,670,305	592,197,065	
長期寄附金債務		11,574,991	
移行前地方債償還債務		4,467,658,512	
リース債務		538,613,159	
引当金			
退職給付引当金		4,424,659,931	
	固定負債合計		10,034,703,658
II. 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		834,934,380	
リース債務		226,070,337	
未払金		1,507,082,642	
未払費用		89,235,850	
未払消費税等		11,242,300	
預り金		30,631,833	
引当金			
賞与引当金		380,517,796	
	流動負債計		3,079,715,138
	負債合計		13,114,418,796
純資産の部			
I. 資本金			
設立団体出資金		2,654,139,152	
	資本金合計		2,654,139,152
II. 利益剰余金			
積立金		1,540,941,285	
当期未処分利益		965,431,577	
(うち当期総利益)		(965,431,577)	
	利益剰余金合計		2,506,372,862
	純資産合計		5,160,512,014
	負債純資産合計		18,274,930,810

損益計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目	金額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	9,627,281,420		
外来収益	4,682,993,241		
その他医業収益	737,546,064	15,047,820,725	
運営費負担金収益		1,096,131,901	
補助金等収益		501,312,591	
資産見返運営費負担金戻入		29,647,155	
資産見返補助金等戻入		47,749,927	
資産見返寄附金戻入		1,058,702	
資産見返物品受贈額戻入		199,719	
寄附金収益		4,293,132	
受託収入			
国又は地方公共団体からの収入	9,959,500		
その他の団体からの収入	33,056,227	43,015,727	
営業収益合計			16,771,229,579
営業費用			
医業費用			
給与費	7,754,551,018		
材料費	4,414,641,340		
経費	2,351,396,697		
減価償却費	897,779,240		
研究研修費	43,963,009	15,462,331,304	
一般管理費			
給与費	275,514,597		
経費	34,207,004		
減価償却費	2,292,678		
研究研修費	108,873	312,123,152	
営業費用合計			15,774,454,456
営業利益			996,775,123
営業外収益			
運営費負担金収益		102,310,380	
財務収益			
預金利息	5,075,826		
その他受取利息	229,458	5,305,284	
その他営業外収益		81,157,166	
営業外収益合計			188,772,830
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	168,987,709		
その他支払利息	6,256,139	175,243,848	
診療費減免額		5,123,034	
資産に係る控除対象外消費税等		39,289,294	
雑損失		460,200	
営業外費用合計			220,116,376
経常利益			965,431,577
当期純利益			965,431,577
当期総利益			965,431,577

利益の処分に関する書類(案)

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		965,431,577
当期総利益	965,431,577	
II 積立金振替額		1,540,941,285
積立金	1,540,941,285	
III 利益処分類		
積立金	<u>2,506,372,862</u>	<u>2,506,372,862</u>

行政サービス実施コスト計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	15,462,331,304	
一般管理費	312,123,152	
営業外費用	220,116,376	15,994,570,832
(2) (控除)自己収入等		
医業収益	▲ 15,047,820,725	
寄附金収益	▲ 4,293,132	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,058,702	
受託収入	▲ 43,015,727	
営業外収益	▲ 86,462,450	▲ 15,182,650,736
業務費用合計		811,920,096
(うち減価償却充当補助金相当額)		(77,596,801)
II 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	5,786,895	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	872	5,787,767
III 行政サービス実施コスト		817,707,863

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～44年					
構	築	物	20年				
器	械	備	品	2～20年			
医	療	用	器	械	備	品	2～15年
車	両	運	搬	具	2～4年		
リ	ー	ス	資	産	5～7年		

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

5 返還免除引当金の計上基準

医師、看護師、薬剤師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) その他貯蔵品 同上

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末における利回りを参考に0.218%で計算しております。
- (2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末における利回りを参考に0.218%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

II キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,743,567,751 円
定期預金	▲ 6,104,000,000 円
資金期末残高	2,639,567,751 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	76,228,420 円
--------------------	--------------

Ⅲ 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,272,459,029円
勤務費用	377,881,893円
利息費用	21,362,295円
数理計算上の差異の当期発生額	▲125,947,412円
退職給付の支払額	▲265,488,304円
期末における退職給付債務	<u>4,280,267,501円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,280,267,501円
未認識数理計算上の差異	144,392,430円
退職給付引当金	<u>4,424,659,931円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	377,881,893円
利息費用	21,362,295円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲2,303,217円
合計	<u>396,940,971円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.70%

Ⅳ オペレーティングリース関係

該当ありません

Ⅴ 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については定期預金、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。また投資有価証券については、地方独立行政法人法第43条に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券を保有することとしております。また資金調達については、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。医業未収金等については、債権管理マニュアルに沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
①現金及び預金	8,743,567,751円	8,743,567,751円	-
②有価証券	100,000,000円	100,000,000円	-
③医業未収金(※2)	2,480,895,180円	2,480,895,180円	-
④投資有価証券	100,000,000円	92,310,000円	▲7,690,000円
⑤移行前地方債償還債務 (※3)	(5,302,592,892円)	(5,918,057,542円)	(615,464,650円)
⑥リース債務(※3)	(764,683,496円)	(778,411,918円)	(13,728,422円)
⑦未払金	(1,507,082,642円)	(1,507,082,642円)	-

(※1)負債計上されるものは()で示しております。

(※2)医業未収金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)1年以内返済予定の債務を含めております。

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②有価証券(譲渡性預金)、③医業未収金、⑦未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

⑤移行前地方債償還債務

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑥リース債務

元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII その他重要事項

該当ありません

財 務 諸 表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,821,817,001	-	-	6,821,817,001	2,452,936,204	406,647,314	-	-	-	4,368,880,797	
	構築物	1,579,500	-	-	1,579,500	401,459	78,975	-	-	-	1,178,041	
	器械備品	60,204,291	394,000	-	60,598,291	51,583,785	6,159,505	-	-	-	9,014,506	
	医療用器械備品	2,056,695,339	469,627,978	1,064,956	2,525,258,361	1,722,678,067	234,129,815	22,269,002	-	-	780,311,292	(注)
	車両運搬具	1,312,224	-	-	1,312,224	1,124,353	204,949	-	-	-	187,871	
	リース資産	1,598,314,786	76,228,420	176,665,600	1,497,877,606	800,164,692	232,826,138	-	-	-	697,712,914	(注)
	計	10,539,923,141	546,250,398	177,730,556	10,908,442,983	5,028,888,560	880,046,696	22,269,002	-	-	5,857,285,421	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療用器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	-	555,800,000	
	建設仮勘定	34,650,000	16,984,000	-	51,634,000	-	-	-	-	-	51,634,000	
	計	590,450,000	16,984,000	-	607,434,000	-	-	-	-	-	607,434,000	
有形固定資産合計	土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	-	555,800,000	
	建物	6,821,817,001	-	-	6,821,817,001	2,452,936,204	406,647,314	-	-	-	4,368,880,797	
	構築物	1,579,500	-	-	1,579,500	401,459	78,975	-	-	-	1,178,041	
	器械備品	60,204,291	394,000	-	60,598,291	51,583,785	6,159,505	-	-	-	9,014,506	
	医療用器械備品	2,056,695,339	469,627,978	1,064,956	2,525,258,361	1,722,678,067	234,129,815	22,269,002	-	-	780,311,292	(注)
	車両運搬具	1,312,224	-	-	1,312,224	1,124,353	204,949	-	-	-	187,871	
	リース資産	1,598,314,786	76,228,420	176,665,600	1,497,877,606	800,164,692	232,826,138	-	-	-	697,712,914	(注)
	計	11,130,373,141	563,234,398	177,730,556	11,515,876,983	5,028,888,560	880,046,696	22,269,002	-	-	6,464,719,421	
無形固定資産	ソフトウェア	85,084,606	7,052,460	-	92,137,066	69,525,117	20,025,222	-	-	-	22,611,949	
	計	85,084,606	7,052,460	-	92,137,066	69,525,117	20,025,222	-	-	-	22,611,949	
投資その他の資産	投資有価証券	100,000,000	-	-	100,000,000	-	-	-	-	-	100,000,000	
	修学資金貸付金	3,000,000	-	2,600,000	400,000	-	-	-	-	-	400,000	
	破産更生債権等	28,995,642	5,105,365	-	34,101,007	-	-	-	-	-	34,101,007	
	長期前払費用	78,801,141	52,478,830	39,289,294	91,990,677	-	-	-	-	-	91,990,677	
	計	210,796,783	57,584,195	41,889,294	226,491,684	-	-	-	-	-	226,491,684	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

医療用器械備品	血管撮影装置(120,799,790円)	X線CT装置(68,000,000円)	X線CT装置(60,000,000円)	移動型デジタルX線透視診断装置(37,687,685円)
リース資産	健診システム(66,841,000円)			

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	払出・振替	その他			
医薬品	65,541,764	2,328,694,955	2,325,883,188	5,325,057	63,028,474	(注)	
診療材料	178,196,687	2,071,080,057	2,061,404,392	2,389,536	185,482,816	(注)	
その他貯蔵品	6,620	25,100	2,000	-	29,720		
計	243,745,071	4,399,800,112	4,387,289,580	7,714,593	248,541,010		

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				100,000,000	-	

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				100,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
修学資金貸付金	3,000,000	-	-	-	2,600,000	400,000	(注1)(注2)
計	3,000,000	-	-	-	2,600,000	400,000	

(注1) 医療の充実に必要な医師及び看護師の養成・確保に資するため修学に要する資金を貸し付けるもので、利率は0%としております。

当法人が定めた期間職務に従事した場合に、貸付金の全額を免除するものを含みます。

(注2) 当期減少額のうちには、返済期限が一年以内となった貸付金を流動資産に振り替えたものを記載しております。

(5) 長期借入金の明細

該当ありません。

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省理財局	77,565,184	-	37,938,758	39,626,426	4.40	2023年3月25日	
財務省理財局	397,394,570	-	127,703,399	269,691,171	3.65	2024年3月1日	
財務省理財局	1,741,507,979	-	405,832,517	1,335,675,462	4.65	2025年3月1日	
財務省理財局	292,855,230	-	30,010,022	262,845,208	2.00	2030年3月1日	
地方公共団体金融機構	140,623,143	-	13,317,373	127,305,770	1.20	2031年3月20日	
財務省理財局	165,312,347	-	9,482,833	155,829,514	2.10	2036年3月1日	
地方公共団体金融機構	467,501,332	-	28,951,663	438,549,669	2.15	2035年3月20日	
財務省理財局	1,395,396,262	-	74,219,992	1,321,176,270	2.10	2037年3月1日	
財務省理財局	1,396,073,825	-	69,120,423	1,326,953,402	2.10	2038年3月1日	
株式会社八十二銀行	33,200,000	-	8,260,000	24,940,000	0.215	2025年3月25日	
計	6,107,429,872	-	804,836,980	5,302,592,892			

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,293,207,264	396,940,971	265,488,304	-	4,424,659,931	
賞与引当金	400,354,033	380,517,796	400,354,033	-	380,517,796	
貸倒引当金	40,448,383	793,210	-	-	41,241,593	医業未収金 7,140,586 破産更生債権 34,101,007
返還免除引当金	3,600,000	-	1,200,000	-	2,400,000	
計	4,737,609,680	778,251,977	667,042,337	-	4,848,819,320	

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	2,654,139,152	-	-	2,654,139,152	
	計	2,654,139,152	-	-	2,654,139,152	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	-	-	-	-	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	1,145,753,433	395,187,852	-	1,540,941,285	(注)

(注) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

②目的積立金の取り崩しの明細

該当ありません。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
2021年度	-	1,198,442,281	1,198,442,281	-	-	1,198,442,281	-
計	-	1,198,442,281	1,198,442,281	-	-	1,198,442,281	-

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	2021年度 支給分	合計
期間進行基準	1,096,131,901	1,096,131,901
費用進行基準	102,310,380	102,310,380
計	1,198,442,281	1,198,442,281

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
長野県地域がん診療連携拠点病院整備事業補助金	12,217,000	-	-	-	-	12,217,000	
病院群輪番制病院運営費補助金	6,043,670	-	-	-	-	6,043,670	
小児初期救急医療体制整備事業補助金(長野県)	1,768,000	-	-	-	-	1,768,000	
地域医療人材拠点病院支援事業補助金	5,695,000	-	-	-	-	5,695,000	
医師臨床研修費補助事業(長野市民病院分)	493,000	-	-	-	-	493,000	
臨床研修費等補助金(医師)	9,624,000	-	-	-	-	9,624,000	
看護職員確保対策事業等補助金	852,000	-	-	-	-	852,000	
病院内保育所運営事業費補助金	1,739,000	-	-	-	-	1,739,000	
オンライン資格確認等導入補助金	2,332,000	-	-	-	-	2,332,000	
長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	568,137,000	-	162,494,000	-	-	405,643,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	60,000,000	-	13,131,249	-	-	46,868,751	
新型コロナウイルス感染症拡大防止・医療提供体制確保支援補助事業補助金	6,450,000	-	918,830	-	-	5,531,170	
新型コロナウイルス感染症拡大防止継続支援事業補助金	160,000	-	-	-	-	160,000	
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	1,977,000	-	-	-	-	1,977,000	
長野市新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策事業補助金	5,000,000	-	4,631,000	-	-	369,000	
計	682,487,670	-	181,175,079	-	-	501,312,591	

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,248 (420)	2 (3)	- -	- -
職員	6,252,286 (150,750)	918 (89)	265,488 -	68 -
合計	6,268,534 (151,170)	920 (92)	265,488 -	68 -

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については、平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員については、期末現在の人数と上記の支給人数は異なります。

(注3) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人長野市民病院 役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人長野市民病院 給与規程」及び「地方独立行政法人長野市民病院 非正規職員給与規程」に基づき支給しております。

(注4) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用 (単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料手当	4,485,936,414	
賞与	782,158,119	
賞与引当金繰入	364,709,785	
退職給付費用	383,690,332	
賞金	572,459,789	
法定福利費	1,165,596,579	7,754,551,018
材料費		
薬品費	2,325,883,188	
診療材料費	2,061,404,392	
給食用材料費	13,322,439	
医療消耗備品費	6,316,728	
棚卸減耗費	7,714,593	4,414,641,340
経費		
委託費	860,763,637	
器機賃借料	161,530,271	
修繕費	163,708,606	
機械保守料	165,648,517	
車両関係費	1,852,827	
福利厚生費	12,227,411	
旅費交通費	13,841,002	
職員被服費	25,340,227	
通信運搬費	22,925,254	
広告宣伝費	2,000,600	
印刷製本費	7,462,415	
消耗品費	44,886,147	
消耗器具備品費	6,326,123	
会議費	800,503	
水道光熱費	247,163,386	
保険料	12,672,638	
交際費	332,828	
支払手数料	13,816,701	
租税公課	586,622,901	
貸倒引当金繰入額	793,210	
雑費	681,493	2,351,396,697
減価償却費		
建物減価償却費	404,354,636	
構築物減価償却費	78,975	
器具備品減価償却費	6,159,505	
車両減価償却費	204,949	
医療用器械備品減価償却費	234,129,815	
リース資産減価償却費	232,826,138	
無形固定資産減価償却費	20,025,222	897,779,240
研究研修費		
研究費	27,960,954	
研修費	16,002,055	43,963,009
		15,462,331,304

②一般管理費

(単位:円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	420,000	
給料手当	141,170,180	
賞与	33,877,032	
賞与引当金繰入	15,808,011	
退職給付費用	13,250,639	
賞金	23,164,795	
法定福利費	47,823,940	275,514,597
経費		
委託費	5,800,000	
器機賃借料	71,400	
車両関係費	1,422,468	
福利厚生費	19,253,242	
旅費交通費	121,833	
通信運搬費	1,017,570	
印刷製本費	331,230	
消耗品費	1,992,335	
消耗器具備品費	280,794	
水道光熱費	1,401,409	
保険料	310,323	
交際費	10,000	
諸会費	339,000	
租税公課	1,855,400	34,207,004
減価償却費		
建物減価償却費	2,292,678	2,292,678
研究研修費		
研修費	108,873	108,873
		312,123,152

③現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	3,912,053	
預金	8,739,655,698	
合 計	8,743,567,751	

④医業未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
個人未収金	88,942,302	
保険未収金	2,219,482,850	
その他	179,610,614	
合 計	2,488,035,766	

⑤未払金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
建設改良費	87,369,625	
給与費	421,203,759	
材料費	798,982,929	
経費その他	199,526,329	
合 計	1,507,082,642	

決算報告書

2021年度決算報告書

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位（円）

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	15,179,974,000	16,773,820,294	1,593,846,294	
医業収益	14,036,883,000	15,125,557,193	1,088,674,193	入院収益、外来収益の増加による。
運営費負担金収益	1,066,691,000	1,096,131,901	29,440,901	
その他営業収益	76,400,000	552,131,200	475,731,200	補助金収入の増加による。
営業外収益	175,511,000	195,214,532	19,703,532	
運営費負担金収益	102,311,000	102,310,380	▲ 620	
その他営業外収益	73,200,000	92,904,152	19,704,152	
計	15,355,485,000	16,969,034,826	1,613,549,826	
支出				
営業費用	14,097,612,000	15,035,670,226	938,058,226	
医業費用	13,807,177,000	14,736,552,079	929,375,079	
給与費	7,483,598,000	7,659,106,617	175,508,617	退職金支払額の増加等による。
材料費	4,013,818,000	4,861,052,614	847,234,614	化学療法薬剤、手術材料の増加等による。
経費	2,219,823,000	2,170,277,696	▲ 49,545,304	保守費、福利厚生費等の減少等による。
研究研修費	89,938,000	46,115,152	▲ 43,822,848	研修旅費、研修参加費等の減少による。
一般管理費	290,435,000	299,118,147	8,683,147	
営業外費用	228,163,000	175,159,219	▲ 53,003,781	
資本支出	1,134,837,000	1,326,391,357	191,554,357	
建設改良費	330,000,000	521,554,377	191,554,377	高額医療機器、コロナ関連医療機器の整備等による。
償還金	804,837,000	804,836,980	▲ 20	
計	15,460,612,000	16,537,220,802	1,076,608,802	
単年度資金収支	▲ 105,127,000	431,814,024	536,941,024	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- （１）損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- （２）医業費用の給与費及び一般管理費に、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- （３）上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。